



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 日水製薬株式会社

コード番号 4550 URL <http://www.nissui-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐々 義廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 後藤 守男

TEL 03-5846-5611

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	13,281	6.6	1,831	32.2	2,286	19.9	1,272	38.2
22年3月期	12,457	△13.4	1,386	7.6	1,906	33.9	920	104.9

(注) 包括利益 23年3月期 1,150百万円 (△17.0%) 22年3月期 1,386百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	56.80	—	5.3	8.3	13.8
22年3月期	41.10	—	3.9	7.2	11.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	27,701	24,414	88.1	1,090.03
22年3月期	27,177	23,779	87.5	1,061.64

(参考) 自己資本 23年3月期 24,414百万円 22年3月期 23,779百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,626	△602	△814	3,866
22年3月期	2,160	△195	△453	3,656

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	492	53.5	2.1
23年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	537	42.3	2.2
24年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		44.8	

(注)・22年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭

記念配当2円00銭

・24年3月期(予想)の配当金および配当性向(連結)は個別での数値となります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

当社は平成23年4月1日に株式会社リスプランを吸収合併したことに伴い、連結子会社が存在しなくなったことから個別業績予想のみとなります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
- ② ①以外の変更： 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	22,547,140 株	22年3月期	22,547,140 株
② 期末自己株式数	23年3月期	149,399 株	22年3月期	148,605 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	22,398,127 株	22年3月期	22,399,138 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については添付資料19ページ(1株当たり情報)をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	
23年3月期	12,177	△2.2	1,645	15.7	2,097	8.6	1,615	48.6	
22年3月期	12,457	2.2	1,422	17.5	1,931	41.3	1,087	146.8	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	72.13	—
22年3月期	48.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
23年3月期	27,544		24,354		88.4		1,087.38	
22年3月期	27,171		23,371		86.0		1,043.46	

(参考) 自己資本 23年3月期 24,354百万円 22年3月期 23,371百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	6,835	3.7	1,000	10.1	1,200	10.1	650	3.9	29.02
通期	13,700	3.1	2,000	9.2	2,400	5.0	1,300	2.2	58.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不安定要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は平成23年5月17日に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料につきましては、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 表示方法の変更	16
(9) 追加情報	16
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は中国やインドなどの新興国への輸出が好調であったものの、国内の個人消費の低迷などにより結果的に低調でありました。加えて3月に発生した東日本大震災による損害は経済に深刻な影響を与えました。

診断薬関連領域では、社会経済環境の大きな改善が見られないまま、医療費を含む社会保障費の財源確保などの医療経済に対する問題が継続しており、市場の厳しさが増しております。一方、非医療分野においても、同様の経済状況を受け消費の低迷が続き、業界での価格競争等が一段と激化しております。

医薬関連領域では、O T C医薬品・健康補助食品等に対する全国的な消費低迷が続き、O T C医薬品販売制度改正後の業界再編に加え、インターネット販売等の販売チャネル多様化により市場の厳しさが増しております。

このような状況のもと全力をあげて販売の拡充に努めた結果、当期の連結業績は㈱リスブランを連結子会社に加えたこともあり、売上高は132億81百万円（前期比8億24百万円、6.6%増）となりました。利益面におきましては事業構造の変革ならびに収益構造の変革に取り組み、営業利益は18億31百万円（前期比4億45百万円、32.2%増）、経常利益は投資有価証券売却益の減少および投資事業組合運用損の計上などにより22億86百万円（前期比3億80百万円、19.9%増）、当期純利益は東日本大震災関連の災害による損失の計上などがあったものの、投資有価証券評価損の減少などにより12億72百万円（前期比3億51百万円、38.2%増）となりました。

事業別の状況

事業	売上高		営業利益 (前期比増減率)
	金額	前期比増減率	
診断薬事業	78億17百万円	1.9%	16億44百万円 (4.0%)
微生物学的診断用薬	40億44百万円	10.6%	
免疫血清学的診断用薬	30億58 〃	△ 6.2 〃	
精度管理用血清他	3億37 〃	△13.0 〃	
検査用機器および器材他	3億76 〃	2.6 〃	
医薬事業	54億64百万円	14.2%	10億13百万円 (61.9%)
医薬品	26億54百万円	△ 5.6%	
健康食品他	17億 5 〃	△13.6 〃	
化粧品他	11億 4 〃	—	

(注) 上記の営業利益は、両事業に配賦できない支援に係る費用等8億26百万円が控除されて
おりません。

〔診断薬事業〕

微生物学的分野では、全自動細菌検査装置ライサスシリーズ、深在性真菌感染症診断用試薬ファンギテックGテストMKの新製品、および生培地、細菌毒素簡易迅速検出キットTOX A/B QUIK CHEKの拡売、また食品・環境検査用簡易培地コンパクトドライが順調に推移し、売上高は40億44百万円（前期比10.6%増）となりました。免疫血清学的分野では、E試薬の伸び悩みにより、売上高は30億58百万円（前期比6.2%減）となりました。

この部門では、当期中にライサスシリーズとしてライサスエニー、ファンギテックGテストMK、FASTKITスリムシリーズのラインアップ拡充など9品目の新製品を発売いたしました。

〔医薬事業〕

医薬品は、滋養強壮剤の主力製品である日水清心丸などが前期実績を下回ったことなどにより、売上高は26億54百万円(前期比5.6%減)となりました。健康食品も瑞芝などが前年実績を下回ったことなどにより、売上高は17億5百万円(前期比13.6%減)となりました。当連結会計年度より㈱リスブランを連結子会社に加えたことで新たに発生した化粧品の上高は11億4百万円となりました。

当連結会計年度における研究開発につきましては、中期事業計画に沿った新たな柱の育成に関連する研究開発を推進するとともに、既存事業における製品群のラインナップ強化や改良を中心とした研究開発を進めております。

診断薬事業では、新たな取り組みとしてOTC検査薬、検体直接の簡易検査薬や環境検査に関連する製品の開発をスタートさせるとともに、得意分野である微生物学的診断試薬の開発も進め、この分野の製品群の強化に努めております。

医薬事業では、新たに代替医療への取り組みとして一昨年共同声明を締結した北京同仁堂と協力して漢方薬、薬膳の商品開発をスタートさせました。また平成22年4月8日に完全子会社化した㈱リスブランとは、天然にこだわった医薬品、健康食品、自然派基礎化粧品等の共同開発を模索しております。一方、自社製造原料である肝臓加水分解物を利用した製品開発にも力を注いでおり、直販向けの製品に加えて新たなチャネル向けの製品開発も進めております。

(次期の見通し)

当社を取り巻く環境は、医療費抑制策の浸透に加え個人消費の低迷や販売競争の激化など、引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。このような事業環境下にあつて、当社は、「私たちは人々の健康と幸せを実現する企業を目指します」の経営理念にもとづき、企業価値の向上に向け、コア事業の強化ならびに収益構造の確立に取り組むとともに、将来の柱となる事業の育成を目指してまいります。

診断薬事業におきましては、飽和市場での主力製品の市場占有率拡大のため、販売企画面やサプライチェーン(供給体制)面を強化し、顧客ニーズへの対応を推進してまいります。また、成長が期待される食品衛生関連市場に対しても食の安心・安全を啓蒙する努力を継続して実施するとともに、製品力の強化に取り組んでまいります。

高齢化は健康ニーズの多様化であり、現代医療に加え健康ニーズの多様化に対応できる代替医療の必要性が着目されています。

医薬事業を取り巻く環境は年々厳しさを増す中、天然素材を活かした製品群の開発・販売を柱に、昨年度に引き続いて競争を勝ち抜く薬局薬店への業態変換を促進してまいります。リスブラン化粧品を積極的に展開し、医薬品・健康補助食品と化粧品とのシナジー効果を追求してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高137億円(前期比3.1%増)、営業利益20億円(前期比9.2%増)、経常利益24億円(前期比5.0%増)、当期純利益13億円(前期比2.2%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ11億70百万円増加し143億26百万円となりました。主な内訳は現金及び預金が10億64百万円、有価証券が12億円増加し、関係会社預け金が8億54百万円減少したことなどによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ6億46百万円減少し133億75百万円となりました。主な内訳は投資有価証券が12億54百万円減少し、有形固定資産が4億81百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ5億24百万円増加し277億1百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ1億16百万円減少し24億30百万円となりました。主な内訳

は未払法人税等が2億28百万円減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ5百万円増加し8億57百万円となり、大きな変動はありませんでした。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1億10百万円減少し32億87百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ6億35百万円増加し244億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は88.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し38億66百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益20億90百万円、減価償却費5億19百万円、法人税等の支払10億32百万円などにより16億26百万円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却及び償還による収入が5億39百万円ありましたが、投資有価証券の取得による支出が9億8百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億42百万円あったことなどにより6億2百万円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払5億13百万円などにより8億14百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	86.2%	86.5%	87.8%	87.5%	88.1%
時価ベースの自己資本比率	78.0%	51.7%	63.0%	57.9%	57.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	57.3%	32.6%	35.7%	17.3%	22.9%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

* 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の金額を使用しております。
4. インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いが僅少のため記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

① 法的規制等

医薬品等は、患者の生命に直接影響を及ぼす可能性があるため、医薬品等の製造および販売段階では、品質、有効性、安全性の確保が必要です。このような特性から医薬品等を製造、販売する企業は薬事法等による規制を受けております。

当社は、過去において事業の継続に支障をきたす要因は発生しておりませんが、今後何らかの要因でこのような事実が生じた場合は、業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② 市場環境の変化

医療制度改革が継続的に進む中、医療関連領域では、臨床検査における検査需要の減少、業界の再編や販売価格面での競争の激化、また、O T C医薬品では、薬局・薬店の経営形態の変化や異業種からの参入など市場環境は目まぐるしく変化しており、その環境変化に対応できない場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 新製品開発力

新製品開発力が将来の成長性、収益性の向上に寄与するものと考えておりますが、業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合は、成長と収益性を低下させ、投下資本の負担が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 災害等

診断薬工場、医薬工場および物流センターの操業中断による影響を極小化するため、これらの設備全てについて日常的、定期的に検査、整備を行っております。しかしながら、生産設備等で発生する災害による操業中断の影響を完全に防止することができない事態も想定されます。

現在、当社における生産工場は診断薬事業は1ヵ所、医薬事業は2ヵ所であるため、これらが操業中断に追い込まれるような事象が発生した場合は、製品の生産、供給能力が著しく低下する可能性があります。

⑤ 輸入原料、商品等の調達

国際情勢の変化などにより、原料ならびに商品の供給停止がある場合は、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 品質問題

薬事法関連法規およびGMP（医薬品の製造管理及び品質管理の基準）に基づいて、厳格な品質管理のもと製品の製造を行っております。しかし、全ての製品に品質問題が発生しない保証はありません。もし重大な品質問題が発生した場合は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は『人々の健康と幸せを実現する企業を目指す』ことを経営の基本姿勢としており、診断薬、医薬両事業を通じて常に人々の健康と幸せに貢献することにより社会的に信頼され、かつ必要とされる企業であり続けることが当社発展の条件であると考えております。当社は、得意とする事業分野に経営資源を集中し、研究開発、生産、販売各部門の独自の先端技術力を極めた事業基盤のもとに、企業のブランド力を高め、企業価値の最大化および活力ある企業風土を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画に基づきコア事業の強化や成長事業の育成をはかり、営業利益率 18.0%以上の確保を目標として経営してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

事業環境の変化に対応し成長発展を遂げるために、次のような経営戦略および課題に取り組んでまいりたいと考えております。

- ・ 当社の持つ技術の強みを基盤としたコア事業の強化とコアコンピタンス製品の開発
- ・ 事業強化・拡大を目的とした戦略的投資（M&A、事業提携、技術提携を含む）
- ・ コア事業を基盤とした次の柱となる事業の育成
- ・ 産業検査分野における環境検査事業の強化
- ・ 臨床検査分野におけるOTC検査薬やダイレクト検査薬分野への参入
- ・ 代替医療につながる製品やサービスの拡充
- ・ 化粧品販売やドラッグストアルートなどの販売チャネルの拡大
- ・ 内部統制システムの強化とコンプライアンスの徹底

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461	3,525
受取手形及び売掛金	3,109	3,014
有価証券	403	1,604
商品及び製品	1,489	1,576
仕掛品	410	310
原材料及び貯蔵品	629	508
繰延税金資産	174	163
関係会社預け金	4,345	3,491
その他	146	146
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	13,156	14,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,045	2,329
機械装置及び運搬具（純額）	565	495
土地	2,006	2,281
建設仮勘定	1	—
その他（純額）	206	200
有形固定資産合計	4,824	5,306
無形固定資産		
ソフトウェア	89	89
その他	7	13
無形固定資産合計	96	102
投資その他の資産		
投資有価証券	8,572	7,317
繰延税金資産	318	432
その他	226	242
貸倒引当金	△17	△26
投資その他の資産合計	9,100	7,966
固定資産合計	14,021	13,375
資産合計	27,177	27,701

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,199	1,118
未払法人税等	639	411
賞与引当金	223	218
役員賞与引当金	14	25
返品調整引当金	2	2
歩戻引当金	15	13
その他	451	640
流動負債合計	2,546	2,430
固定負債		
長期未払金	75	66
退職給付引当金	394	404
その他	382	386
固定負債合計	851	857
負債合計	3,398	3,287
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	14,210	14,967
自己株式	△96	△96
株主資本合計	23,942	24,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△163	△284
その他の包括利益累計額合計	△163	△284
純資産合計	23,779	24,414
負債純資産合計	27,177	27,701

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,457	13,281
売上原価	6,356	6,505
売上総利益	6,101	6,776
返品調整引当金戻入額	12	2
返品調整引当金繰入額	2	2
販売費及び一般管理費	4,725	4,944
営業利益	1,386	1,831
営業外収益		
受取利息	122	121
受取配当金	139	165
投資有価証券売却益	170	126
デリバティブ評価益	21	36
投資事業組合運用益	14	—
その他	52	53
営業外収益合計	521	503
営業外費用		
支払利息	1	1
投資事業組合運用損	—	45
その他	0	2
営業外費用合計	1	48
経常利益	1,906	2,286
特別利益		
固定資産売却益	—	2
貸倒引当金戻入額	—	0
保険解約返戻金	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産処分損	11	5
投資有価証券評価損	219	36
災害による損失	—	114
厚生年金基金代行返上損	—	40
その他	—	2
特別損失合計	230	200
税金等調整前当期純利益	1,675	2,090
法人税、住民税及び事業税	755	796
法人税等調整額	△0	21
法人税等合計	755	818
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,272
当期純利益	920	1,272

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1, 272
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△121
その他の包括利益合計	—	※2 △121
包括利益	—	※1 1, 150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1, 150
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,449	4,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,449	4,449
資本剰余金		
前期末残高	5,378	5,378
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	5,378	5,378
利益剰余金		
前期末残高	13,737	14,210
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△515
当期純利益	920	1,272
当期変動額合計	472	756
当期末残高	14,210	14,967
自己株式		
前期末残高	△95	△96
当期変動額		
自己株式の取得	△0	0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△96	△96
株主資本合計		
前期末残高	23,470	23,942
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△515
当期純利益	920	1,272
自己株式の取得	△0	0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	471	756
当期末残高	23,942	24,699

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△629	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	△121
当期変動額合計	466	△121
当期末残高	△163	△284
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△629	△163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	△121
当期変動額合計	466	△121
当期末残高	△163	△284
純資産合計		
前期末残高	22,840	23,779
当期変動額		
剰余金の配当	△447	△515
当期純利益	920	1,272
自己株式の取得	△0	0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	466	△121
当期変動額合計	938	635
当期末残高	23,779	24,414

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,675	2,090
減価償却費	585	519
災害損失	—	114
のれん償却額	—	61
引当金の増減額 (△は減少)	△38	11
受取利息及び受取配当金	△262	△286
支払利息	1	1
売上債権の増減額 (△は増加)	371	151
たな卸資産の増減額 (△は増加)	128	270
仕入債務の増減額 (△は減少)	△142	△164
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△126
デリバティブ評価損益 (△は益)	△21	△36
投資有価証券評価損益 (△は益)	219	36
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
その他	46	16
小計	2,392	2,659
法人税等の支払額	△232	△1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,160	1,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額 (△は増加)	1,550	—
有価証券の売却及び償還による収入	546	389
有形固定資産の売却による収入	0	9
有形固定資産の取得による支出	△118	△153
無形固定資産の取得による支出	△33	△44
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,124	539
投資有価証券の取得による支出	△3,565	△908
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△742
利息及び配当金の受取額	264	295
その他の資産の増減額 (△は増加)	35	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195	△602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△79
長期借入金の返済による支出	—	△212
利息の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△4	△6
配当金の支払額	△447	△513
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△453	△814
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,511	210
現金及び現金同等物の期首残高	2,145	3,656
現金及び現金同等物の期末残高	3,656	3,866

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項…………… 連結子会社数1社(㈱リスブラン)
当社の連結子会社であった㈱ライフミンは平成22年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により連結の範囲から除外しております。また、㈱リスブランは平成22年4月8日付で全株式の取得により連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項…………… 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項…… 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
 - ①有価証券
 其他有価証券
 a. 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 b. 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - ②デリバティブの評価基準および評価方法……… 時価法
 - ③たな卸資産
 a. 商品及び製品・原材料・仕掛品…………… 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 b. 貯蔵品…………… 最終仕入原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産…………… 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
 - ②無形固定資産…………… 定額法によっております。
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - ③リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ①貸倒引当金…………… a. 一般債権については貸倒実績率による計算額を計上しております。
b. 貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ②賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ③役員賞与引当金…………… 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ④返品調整引当金…………… 販売した製商品の返品による損失に備えるため、過去の実績を基礎として算出した売買利益相当額および破損製商品の原価相当額をあわせて計上しております。
 - ⑤歩戻引当金…………… 将来の売上割戻の支払いに備えるため、当連結会計年度末において得意先別に金額が未確定のものを過去の実績割戻率を勘案して見積計上しております。

⑥退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による按分額を発生翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) のれんの償却方法および償却期間
1年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理方法
税抜き方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
—————	会計処理基準に関する事項の変更 (1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。
「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」の適用 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成 21 年 3 月 24 日 内閣府令第 5 号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 25 号 平成 22 年 6 月 30 日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

※ 1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	1,386 百万円
	少数株主に係る包括利益	— 〃
	計	1,386 百万円

※ 2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	466 百万円
	計	466 百万円

(セグメント情報等)

[事業の種類別セグメント情報]

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	診断薬事業	医薬事業	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
外部顧客に対する売上高	7,673	4,784	12,457	—	12,457
営業費用	6,091	4,158	10,249	821	11,071
営業利益	1,581	626	2,207	(821)	1,386
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	4,766	4,692	9,459	17,718	27,177
減 価 償 却 費	250	242	493	92	585
資 本 的 支 出	39	30	70	21	91

- (注) 1. 事業区分は取扱い製商品の種類により決定しております。
2. 各事業区分の主要製商品
- (1) 診断薬事業部門……微生物学的診断用薬・免疫血清学的診断用薬・精度管理用血清他・検査用機器および器材他
- (2) 医薬事業部門……医薬品・健康食品他
3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は821百万円で、その主なものは提出会社の支援部門に係る費用等であります。
4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は17,718百万円であり、その主なものは提出会社での現金及び預金、有価証券、投資有価証券ならびに支援部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製商品の区分別のセグメントから構成されており、「診断薬事業」および「医薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

「診断薬事業」は診断用薬の製造、仕入、販売と検査用機器および器材他の仕入、販売をしております。

「医薬事業」は医薬品・健康食品他および化粧品他の製造、仕入、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	診断薬事業	医薬事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	7,817	5,464	13,281
セグメント利益	1,644	1,013	2,658
セグメント資産	4,687	4,864	9,552
その他の項目			
減価償却費	213	219	432
のれん償却	—	61	61
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	101	169	270

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当連結会計年度（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,658
全社費用（注）	△826
連結損益計算書の営業利益	1,831

（注）全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	9,552
全社資産（注）	18,149
連結貸借対照表の資産合計	27,701

（注）全社資産は主に支援部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額（注）	連結財務諸表計上額
	金額	金額	金額
減価償却費	432	86	519
のれん償却	61	—	61
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	270	39	310

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、支援部門の設備投資額であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 21 年 3 月 27 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日〕		当連結会計年度 〔自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日〕	
1 株当たり純資産額	1,061 円 64 銭	1 株当たり純資産額	1,090 円 03 銭
1 株当たり当期純利益	41 円 10 銭	1 株当たり当期純利益	56 円 80 銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日〕
当期純利益 (百万円)	920	1,272
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	920	1,272
期中平均株式数 (千株)	22,399	22,398

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成 22 年 12 月 28 日開催の取締役会において、平成 23 年 4 月 1 日をもって、当社の連結子会社である株式会社リスブランを吸収合併することを決議し、実施いたしました。

合併の概要は次のとおりであります。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

株式会社リスブラン (基礎化粧品、医薬部外品、石鹸類等の製造販売)

(2) 企業結合の法的方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社リスブランは解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

日水製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

株式会社リスブランは、当社の連結子会社であり、化粧品の製造販売を主な事業としております。本合併により、経営資源を集中し営業部門の協調・支援部門の統合による経営の効率化を図り、当社グループの継続的な安定成長および収益力の更なる向上を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 20 年 12 月 26 日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 20 年 12 月 26 日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。